

# 経済マンスリー [関西]

## ～企業の収益環境悪化が続き、減速感強まる関西経済～

### 【概要】

企業の収益環境の悪化から減速感強まる

関西経済は、原材料価格の高騰や海外経済の減速、円高などから企業収益が圧迫され、企業マインドの悪化が鮮明となっている。設備投資と輸出の増加は続いているが、設備投資については、大企業による大型投資に頼った形で増加しており、中小企業まで含めて、積極的に投資に動いているという状況ではない。輸出についても、原材料価格の上昇などから、素材関連業種を中心に、利幅が低下してきており、企業の収益環境は厳しさを増している。

現状を項目別で見ると、生産面では、電子部品・デバイス工業の増加が続く一方、一般機械工業が押し下げ要因となっており、全体では弱含みで推移している。輸出は、アジア向けの素材製品などを中心に増加が続いている。設備投資は、大企業の大型投資を中心に好調に推移している。雇用環境については、企業収益が悪化するなか、労働需給が緩んできている。個人消費についても、物価上昇などでマインドの悪化が続き、力強さを欠く状態となっている。住宅投資については、建築基準法改正の影響が薄れてきているものの、需要面の盛り上がりには欠け、弱含みで推移している。

先行きも減速感が続く見込み

先行きについても、当面、減速感が続く展開が見込まれる。日銀短観ベースで関西企業の経常利益をみると、2007年に6年ぶりの減益に転じ、2008年も減益が続く見通しとなっている。原油などの一次産品は、新興国の旺盛な需要に支えられ、当面高止まりが見込まれるなか、関西企業の収益環境も、厳しい状況が続く見込みである。企業収益の悪化が、設備投資や家計部門に影響を与えることから、景気は低空飛行を余儀なくされよう。海外経済が徐々に持ち直す09年後半頃からは、輸出の伸び幅が回復し、企業収益の悪化にも歯止めがかかり、回復軌道へと復帰する見込みである。

# 1. 企業部門

## (1) 景況感

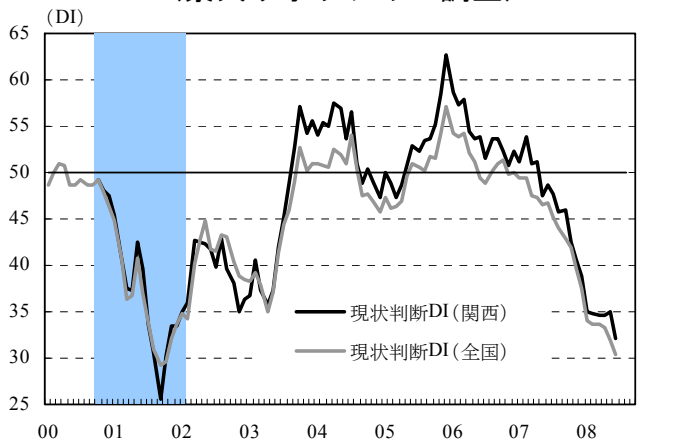
### 企業マインドの悪化が鮮明に

景気ウォッチャー調査（08年6月調査）では、関西の現状判断DI（季節調整値）が32.1と、悪化傾向が続き、2001年10月（30.3）以来の低水準となった（第1図）。日銀短観（08年6月調査）では、関西の全規模・全産業の業況判断DI（「良い」－「悪い」）が▲3と、前回調査比▲2%pt悪化し、4調査連続の悪化となった。規模別では、大企業・全産業が+8（同▲2%pt）と、プラスは維持したものの、3調査連続で悪化した。中小企業・全産業については、▲9（同+1%pt）と小幅改善したものの、先行き▲20と悪化を見込んでおり、マインドの悪化傾向に歯止めがかかったわけではない（第1表）。

### 企業マインドは当面低調に推移

原材料価格の高止まりによる交易条件の悪化や海外経済の減速、円高などによって企業収益は圧迫され、マインドの悪化が鮮明になっている。先行き、原材料価格については、大きな調整は見込みにくく、海外経済は、先進国を中心に低調な推移が見込まれている。これらを踏まえれば、関西企業にとっても、厳しい収益環境が続くことは避けられず、企業マインドは当面低調に推移しよう（次頁第2図）。

第1図：現状判断DIの推移  
（景気ウォッチャー調査）



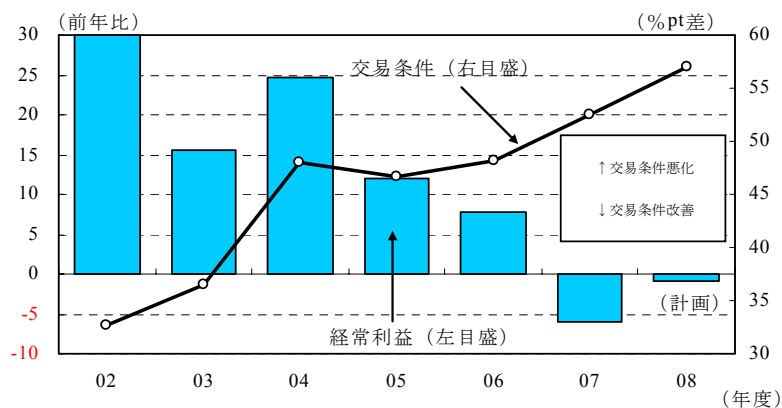
(注) 当室にて季節調整。シャドウ部は景気後退期。  
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

第1表：業況判断DI（日銀短観）

			07/6	07/9	07/12	08/3	08/6		08/9
							実績	予測	先行き
全産業	全規模	関西	9	6	4	▲1	▲3	(▲6)	▲11
		全国	7	4	2	▲4	▲7	(▲7)	▲12
	大企業	関西	23	23	16	10	8	(7)	7
		全国	22	21	17	12	7	(10)	6
	中小企業	関西	▲2	▲6	▲6	▲10	▲9	(▲15)	▲20
		全国	▲2	▲5	▲7	▲11	▲16	(▲17)	▲22
製造業	大企業	関西	27	26	18	10	8	(7)	8
		全国	23	23	19	11	5	(7)	4
	中小企業	関西	4	0	▲1	▲4	▲7	(▲9)	▲17
		全国	6	1	2	▲6	▲10	(▲9)	▲15
非製造業	大企業	関西	20	17	12	8	10	(8)	6
		全国	22	20	16	12	10	(13)	8
	中小企業	関西	▲6	▲11	▲11	▲14	▲11	(▲21)	▲22
		全国	▲7	▲10	▲12	▲15	▲20	(▲21)	▲27

(注) 全規模ベース。08年6月調査の括弧内は08年3月調査時の予測値。  
(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

第2図： 交易条件と経常利益の推移



(注) 交易条件＝仕入価格判断DI－販売価格判断DI、08年度は6月調査の値。  
08年度の経常利益は計画値。  
(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査(近畿地区)」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

(2) 生産

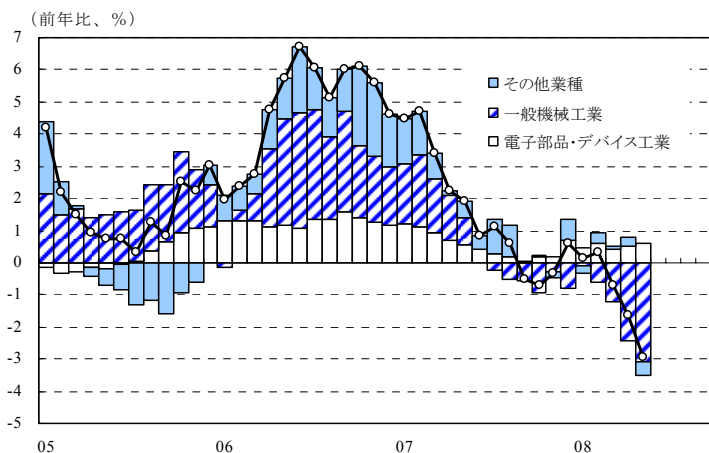
生産は弱含みで推移

関西の鉱工業生産を3ヶ月移動平均で見ると、2008年5月が前年比▲2.9%と、3ヶ月連続のマイナスとなった。業種別で見ると、電子部品・デバイス工業はプラス基調で推移する一方、一般機械工業は「ボイラ・原動機」などを主因に減少が続き、下押し要因となっている。総じてみれば、弱含みで推移している(第3図)。

関西の在庫を3ヶ月移動平均で見ると、08年5月が前年比▲2.2%と、4ヶ月連続のマイナスとなった。素材関連財、加工関連財ともに減少しており、幅広い業種で、在庫水準が低下している(第4図)。

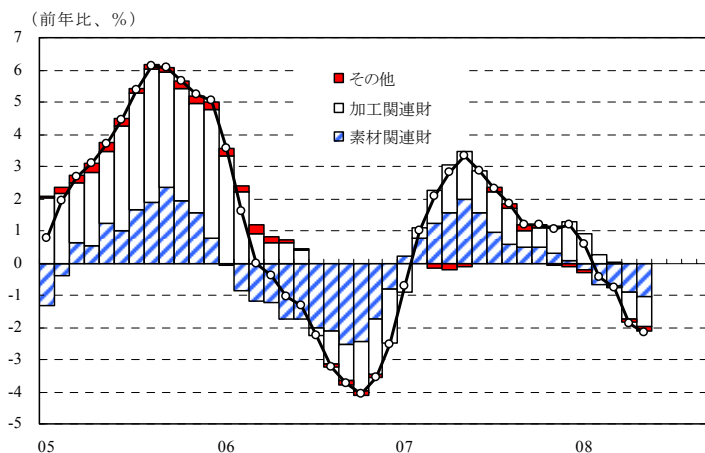
先行き、海外経済が先進国中心に低調に推移し、内需も盛り上がらないなかで、生産は弱含みで推移しよう。海外経済が持ち直す2009年後半以降には、徐々に増産の動きが広がってこよう。

第3図： 鉱工業生産指数の推移 (前年比)



(注) 関西は福井県を含む2府5県。3ヶ月移動平均。  
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第4図： 在庫指数の推移 (前年比)



(注) 関西は福井県を含む2府5県。3ヶ月移動平均。  
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業指数」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

### (3) 設備投資

好調に推移するが  
キャッシュフロー  
がマイナスに転じ  
投資環境はやや悪  
化

設備投資の先行指標である、関西の建築着工床面積（非居住用）を3ヶ月移動平均で見ると、2008年5月が前年比+5.8%と2ヶ月連続のプラスとなった。用途別で見ると、「卸・小売業用」でマイナスが続く一方、「製造業」はプラスで推移している（第5図）。

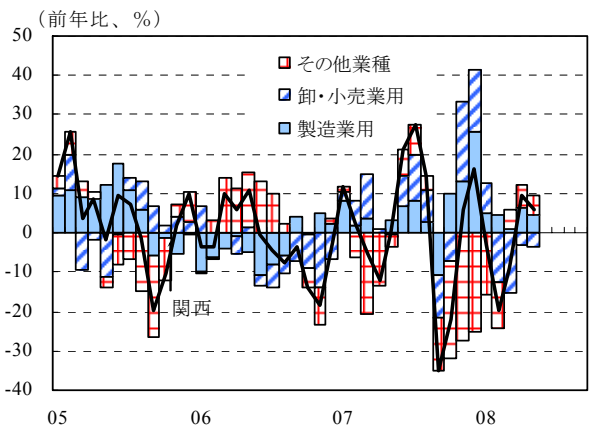
関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は、2008年1~3月期が前年比+11.9%と二桁台のプラスとなった。07年10~12月期（同▲0.2%）については、統計的な要因から、実際よりも低めの数値になったとみられ、基調としては、好調な推移が続いている。もっとも、先行するキャッシュフローについては、経常利益の急ブレーキ（08年1~3月期：前年比▲35.2%）を受けて、同▲15.4%と、10四半期ぶりのマイナスに転じた。投資環境についてはやや悪化してきている（第6図）。

法人企業景気予測調査の設備投資計画によると、関西の2008年度の設備投資計画（ソフトウェア・土地除く）は、全規模・全産業で前年比+10.8%と、前回調査から+10.4%pt上方修正された。全国平均の数値についても、上方修正されたものの、伸び率は同▲0.9%とマイナスにとどまっており、設備投資については、全国平均を大きく上回る計画となっている。業種別では、大型投資によって押し上げられている電気機械や、電気・ガス・水道などのインフラ関連の投資が押し上げ要因となっている（次頁第2表）。

総じてみれば、2008年度も設備投資の伸びが見込まれており、引き続き関西経済の押し上げ要因となる見込みである。ただし、投資の中身については、一部の大企業による押し上げが大きく影響しており、中小企業を含んだ、裾野の広い投資ではないことは、踏まえる必要がある。

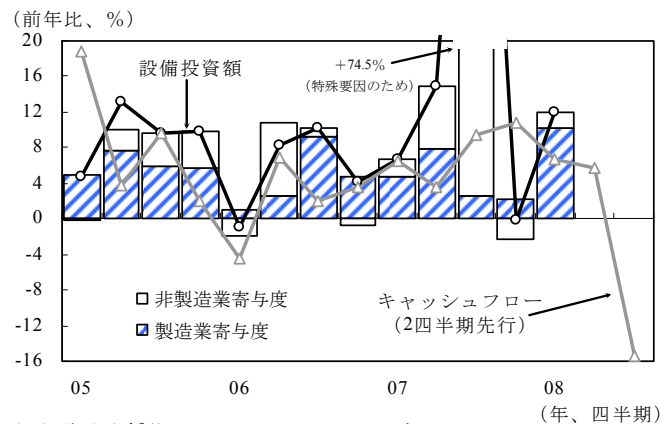
一部の大企業に牽  
引され08年度計画  
は好調

第5図：建築着工床面積の推移（非居住用、前年比）



(注) 3ヶ月移動平均の前年比。  
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

第6図：大企業の設備投資の推移（前年比）



(注) 資本金10億円以上。ソフトウェアを含む。  
キャッシュフロー＝経常利益×(1-法人実効税率)＋減価償却費  
キャッシュフローは設備投資に2四半期先行。  
(資料) 近畿財務局「法人企業統計季報」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

第2表：設備投資計画（前年比）

（前年度、％）

	関西			全国		
	06見込み	07見込み	08計画	06見込み	07見込み	08計画
全規模・全産業	17.6	17.8	10.8	8.1	0.6	▲0.9
大企業・全産業	18.0	19.8	11.2	11.0	7.2	5.1
中小企業・全産業	21.0	21.8	▲33.7	4.7	▲9.4	▲13.0
全規模・製造業	(11.0)	(7.5)	(4.5)	(5.5)	(1.1)	(3.9)
化学	(1.1)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(▲0.3)	(0.8)
窯業・土石	(0.8)	(▲0.7)	(0.9)	(0.1)	(0.3)	(▲0.0)
鉄鋼	(3.5)	(3.5)	(▲1.4)	(0.8)	(0.3)	(0.2)
非鉄金属	(0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.1)	(0.5)	(0.4)
電気機械	(4.5)	(1.5)	(1.8)	(0.5)	(0.3)	(0.3)
その他	(1.0)	(2.6)	(2.2)	(3.6)	(0.0)	(2.2)
全規模・非製造業	(6.5)	(10.3)	(6.3)	(2.6)	(▲0.4)	(▲4.8)
運輸	(0.4)	(4.0)	(0.2)	(1.0)	(▲0.7)	(0.0)
卸売	(0.2)	(0.2)	(▲0.6)	(0.9)	(0.1)	(▲0.1)
小売	(0.0)	(2.7)	(▲0.3)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲0.4)
不動産	(1.3)	(▲0.4)	(1.0)	(0.9)	(1.1)	(0.9)
サービス業	(▲0.4)	(0.4)	(▲1.0)	(▲0.9)	(▲1.1)	(▲4.9)
その他	(5.0)	(3.4)	(7.0)	(1.9)	(1.5)	(▲0.3)

（注）除く土地・ソフトウェア投資。業種別の数値（括弧内）は全て寄与度。

（資料）財務省「法人企業景気予測調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

#### （4）輸出入

##### 輸出は74ヶ月連続 のプラス

関西の通関輸出額（円ベース）は、2008年5月が前年比+7.3%と、2002年4月以降74ヶ月連続のプラスとなり、底堅い推移が続いている。地域別・品目別で見ると、アジア向けは、付加価値の高い素材製品などの「化学製品」を中心に増加が続き、足元では二桁台の好調な伸びとなっている。一方、「一般機械」などを中心にプラスが続いていたEU向けは、景気減速を反映して同▲1.9%と、33ヶ月ぶりのマイナスに転じた。また、米国向けは、同▲14.0%と、徐々にマイナス幅が拡大している（次頁第7図）。

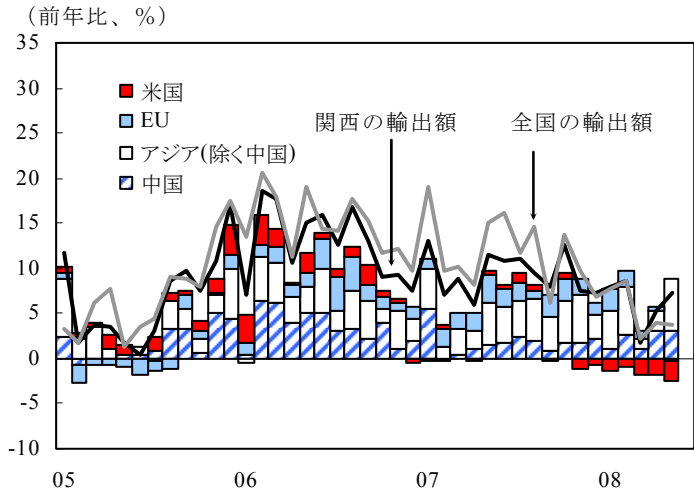
関西の通関輸入額（円ベース）は、2008年5月が前年比+3.4%と、8ヶ月連続のプラスとなった。品目別にみると、「鉱物性燃料」の輸入増加が続く一方、「衣類及び同付属品」や「がん具及び遊戯用具」の輸入減少が下押し要因となり、全国の伸び率を下回って推移している（次頁第8図）。

##### 先行き輸出は鈍化

外需としては、アジア向けを中心に、高付加価値の素材製品などの需要が底堅く、輸出増加が続き、貿易収支黒字額も拡大している。

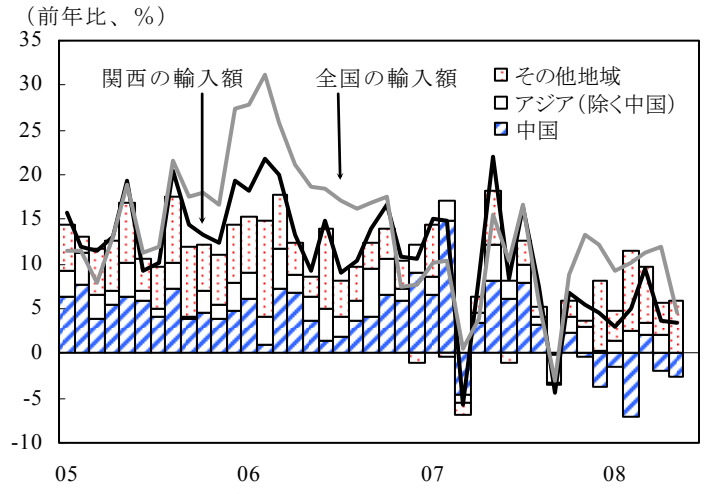
ただし、先行きについては、米国経済の悪化や欧州経済の減速の影響などが、その他の地域にもあらわれ、輸出の鈍化が余儀なくされる見込みである。再び伸び幅が拡大するのは、海外経済が持ち直す2009年後半以降となるだろう。

第7図：輸出金額の推移（前年比）



(資料) 大阪税関「貿易統計」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

第8図：輸入金額の推移（前年比）



(資料) 大阪税関「貿易統計」より  
三菱東京UFJ銀行経済調査室（大阪）作成

## 2. 家計部門

### (1) 雇用

失業率は上昇する  
も雇用者数は増加

関西の完全失業率（当室による季節調整値）は、2008年5月が4.5%と、前月比+0.1%pt 上昇し、2ヶ月連続の悪化となった。一方、雇用者数は、08年5月が前年差+19万人と、8ヶ月連続のプラスとなった（次頁第9図）。

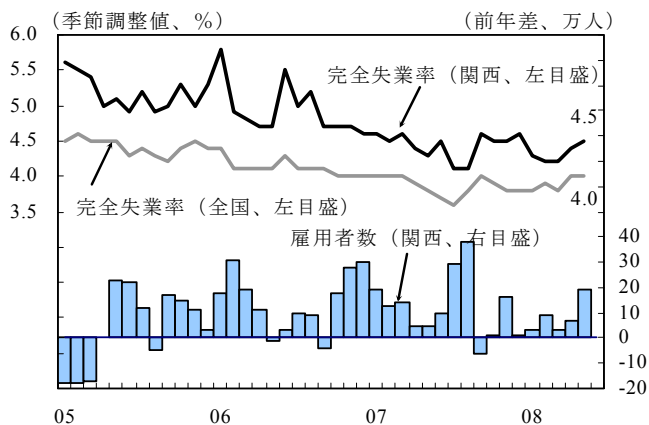
関西の有効求人倍率は、2008年5月が0.91倍となり、大阪府についても0.98倍と、低下傾向が続いている（次頁第10図）。

雇用環境については、雇用者数の増加が続いており、大きく悪化している状況ではないが、企業の収益環境悪化の影響から、労働需給のタイト感が緩んできている。

労働需給のタイト  
感緩み、先行きも軟  
調推移

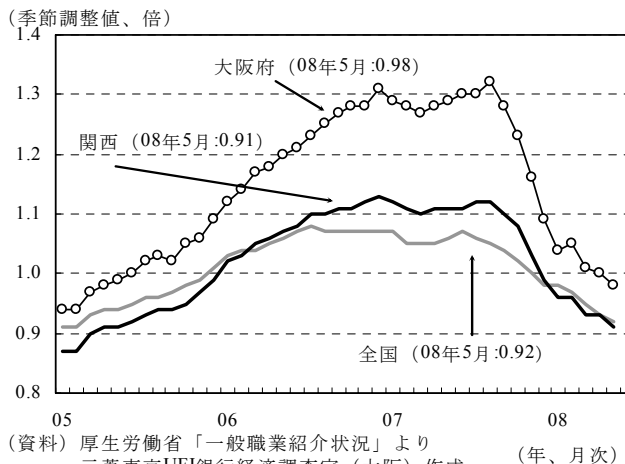
先行き、収益環境は厳しい状況が続く見込みから、雇用環境についても軟調に推移する見込みである。海外経済が持ち直す09年後半以降になれば、労働需給にも引き締まりがみられよう。

第9図：完全失業率と就業者数の推移



(注) 関西の完全失業率は当室にて季節調整。(年、月次)  
 (資料) 総務省「労働力調査」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第10図：有効求人倍率の推移



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

(2) 個人消費

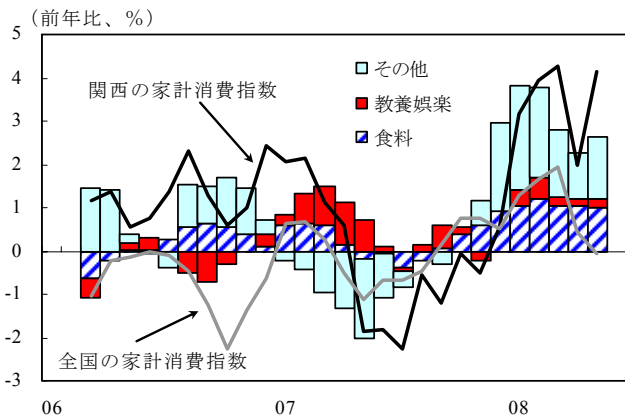
消費マインドの弱  
 含み続く

関西の家計消費指数を3ヶ月移動平均で見ると、2008年5月が前年比+4.1%と、6ヶ月連続のプラスとなった。ただし、内訳をみると、教養娯楽用耐久財などを含む「教養娯楽」には増加の動きがみられるものの、「食料」では価格上昇、「その他」では消費に直接結びつかない項目によって、押し上げられている面もあり、割り引いてみる必要がある(第11図)。関西の消費者態度指数は、2008年5月が前年差▲13.0と、15ヶ月連続のマイナスとなっており、消費マインドの弱含みが続いている(第12図)。

先行きについても  
 盛り上がりには欠け  
 る見込み

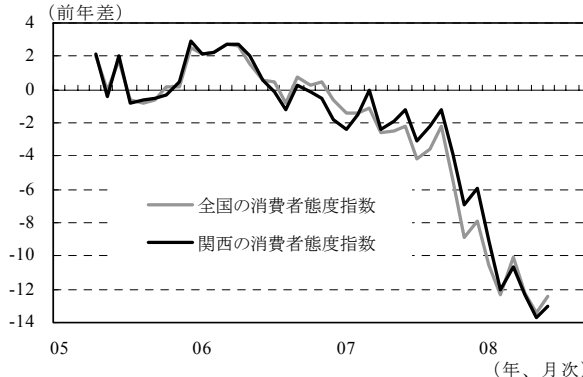
総じてみれば、賃金の伸び悩みやコストプッシュによる物価の上昇、株価下落の影響などから、消費マインドの弱含みが続くなか、全体的には力強さを欠く状態が続いている。先行きについても企業収益の厳しさが続くなか、所得の増加も限定的であり、盛り上がりには欠けた展開が見込まれる。

第11図：家計消費指数の推移(前年比)



(注) 二人以上の世帯。3ヶ月移動平均。(年、月次)  
 (資料) 総務省「家計消費指数」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

第12図：消費者態度指数の推移(前年差)



(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。  
 (資料) 内閣府「消費動向調査」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

### (3) 住宅投資

住宅着工は弱含み  
マンション供給も  
低調

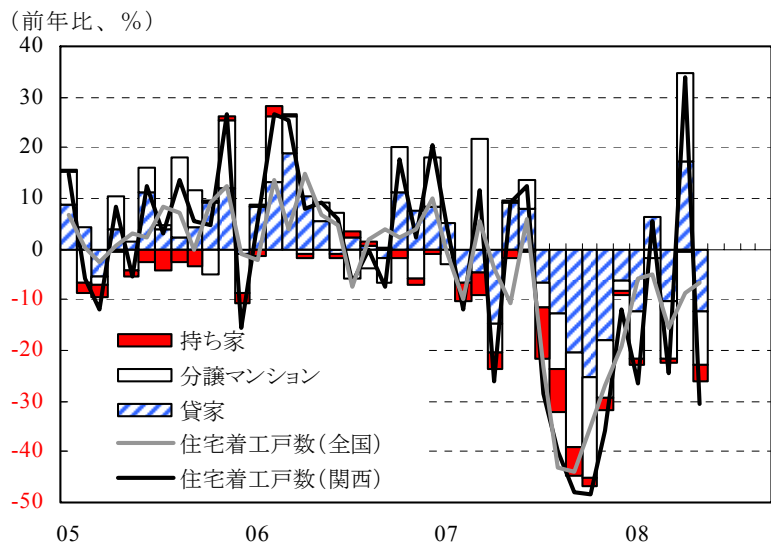
住宅投資の先行指標である住宅着工戸数は、2008年5月が前年比▲30.5%と、2ヶ月ぶりのマイナスとなった。利用関係別では、貸家と分譲マンションがともに大きく下押ししており、均してみれば、弱含みで推移している（第13図）。

関西のマンション供給戸数を6ヶ月移動平均で見ると、2008年5月が前年比▲21.4%と4ヶ月連続のマイナスとなり、マイナス幅も拡大している。販売月契約率（6ヶ月移動平均）についても、都市部は好不調の目安となる70%を下回っており、郊外については60%を下回っている。需要が盛り上がらないなかで、価格上昇に歯止めがかかり、足元低下している。在庫についても、供給が抑えられるなか、増加が一服している（次頁第14図、次頁第15図）。

当面は投資の抑制  
姿勢が続く見込み

住宅投資としては、建設コストの上昇という供給側の要因に加え、景気減速による所得が伸び悩みなどから、需要面も盛り上がりせず、低調に推移している。建築基準法改正の影響は薄れてきているものの、企業収益の厳しい状況が続くなか、所得の増加も限定的であり、需要をにらみながらではあるが、投資の抑制姿勢が続こう。

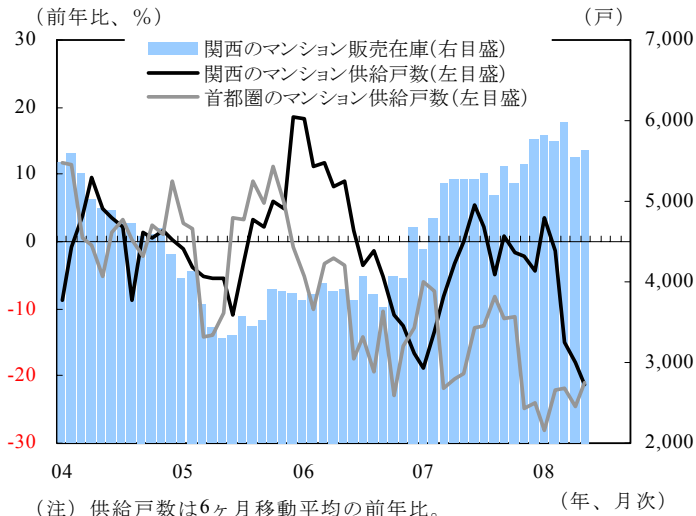
第13図：新設住宅着工戸数の推移（前年比）



(資料) 国土交通省「住宅着工統計」より (年、月次)  
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

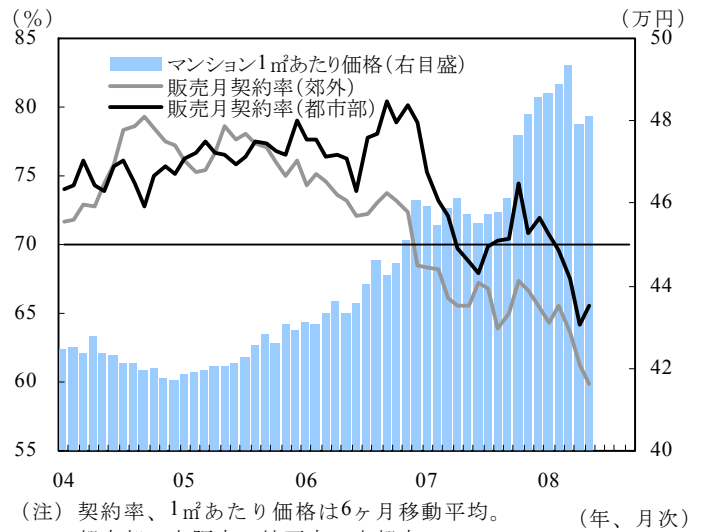


第 14 図：供給戸数と販売在庫の推移第



(注) 供給戸数は6ヶ月移動平均の前年比。  
 (資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

15 図：契約率と 1 m<sup>2</sup>あたり価格の推移



(注) 契約率、1m<sup>2</sup>あたり価格は6ヶ月移動平均。  
 都市部：大阪市、神戸市、京都市  
 郊外：大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県  
 (資料) 不動産経済研究所「マンション市場動向」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

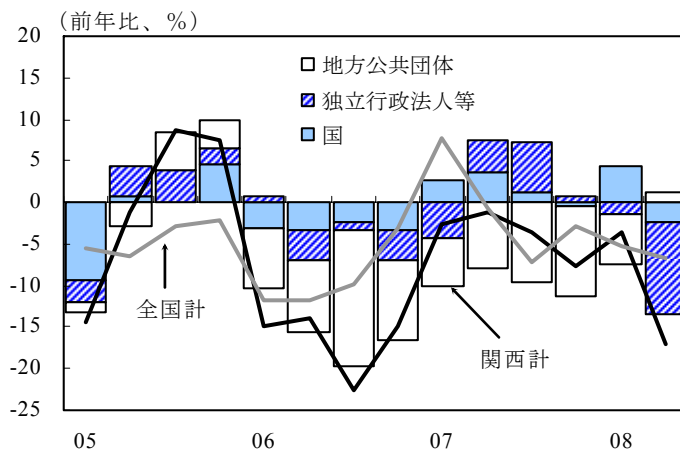
### 3. 公共投資

#### 公共投資はマイナス基調で推移

公共投資の先行指標である公共工事前払保証額は、関西では、2008年4～5月期が前年比▲17.0%と、マイナス基調で推移しており、公共投資としても減少傾向で推移しているとみられる。

先行きについても、大型工事による振れはあるものの、国や地方自治体の財政状況は依然として厳しく、公共工事費の削減圧力は続くなか、減少傾向で推移することが見込まれる(第16図)。

第 16 図：公共工事前払金保証額の推移(前年比)



(注) 内訳には、地方公社とその他を除く。  
 直近は08年4、5月平均の前年同期比。  
 (資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」より  
 三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

以上

照会先：経済調査室（次長 佐久間） TEL:03-3240-3204

E-mail: [koji\\_sakuma@mufg.jp](mailto:koji_sakuma@mufg.jp)

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/> でもご覧いただけます。

※「関西」は、特に指定のない限り2府4県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）。また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。